



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 リソルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5261 URL http://www.resol.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多賀 道正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大澤 勝 TEL 03-3344-8821
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,277	5.9	1,818	36.3	1,640	36.6	1,318	29.8
28年3月期	21,030	6.7	1,334	65.0	1,200	63.1	1,015	26.3

(注) 包括利益 29年3月期 1,332百万円 (29.9%) 28年3月期 1,025百万円 (25.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	23.73	—	11.6	4.9	8.2
28年3月期	18.28	—	9.8	3.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	32,011	11,864	37.0	213.13
28年3月期	34,430	10,807	31.3	194.18

(参考) 自己資本 29年3月期 11,840百万円 28年3月期 10,787百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,956	214	△2,686	1,697
28年3月期	89	△2,446	2,113	2,162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	277	27.4	2.7
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	277	21.1	2.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		19.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△1.2	1,300	△28.5	1,700	3.6	1,400	6.2	25.20

(注) 平成30年3月期につきましては年次での業績管理を行なっておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	55,642,000株	28年3月期	55,642,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	89,459株	28年3月期	87,802株
③ 期中平均株式数	29年3月期	55,553,707株	28年3月期	55,554,821株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については17ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,616	△66.8	△285	—	118	△90.0	555	14.4
28年3月期	10,876	△34.2	29	△89.4	1,183	123.5	485	41.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	10.00	—
28年3月期	8.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	23,165		7,547		32.6		135.86	
28年3月期	24,393		7,270		29.8		130.87	

(参考) 自己資本 29年3月期 7,547百万円 28年3月期 7,270百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融対策などにより、企業収益や雇用情勢の改善等から緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の低迷とともに、中国をはじめとするアジアなどの新興国の経済成長の減速や、EUやアメリカ新政権の動向による企業業績への影響が懸念されるなど、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、純粋持株会社体制に移行し、グループ長期経営目標を掲げ「人にやさしい」「社会にやさしい」「地球にやさしい」の3つの“やさしい”の実現に向け具体的に進化を開始いたしました。

短期的には運営力・商品力の向上に注力、中長期的には再生可能エネルギー事業や地方創生推進(CCRC)事業の具体化に取組みました。

運営面では、「顧客満足度の向上」を目指し品質改善に注力するとともに、「お客様に喜んで頂く、たくさんのお客様に何度も喜んで頂く」為に、“いきがい、絆、健康、くつろぎ”をテーマにした商品の提供を強化してまいりました。

開発面では、東京、横浜、京都の新築ホテルの賃貸借予約契約を締結し収益基盤の拡大を図りました。また、広島県のゴルフ場隣接地で出力規模約2メガワットの太陽光発電事業を開始し、地方創生推進(CCRC)事業では、「リソル生命の森(千葉県長柄町)」において、国立大学法人「千葉大学」、千葉県「長柄町」、および当社グループの三者が連携し、国内では例のない本格的なスポーツ・レクリエーション施設を備えた「大学連携型CCRC」の事業化に向けマーケティング調査等に着手いたしました。

以上のように、健康・スポーツ関連事業や、再生可能エネルギー事業、地方創生推進(CCRC)事業等、将来のマーケットを見据えた事業の拡大を図りました。

以上の結果、ホテルの収益改善や、当社連結子会社にて、投資再生不動産(ゴルフ、ホテル)の売却等により売上高は22,277百万円(前期比5.9%増)、営業利益1,818百万円(前期比36.3%増)、経常利益は1,640百万円(前期比36.6%増)親会社株主に帰属する当期純利益は1,318百万円(前期比29.8%増)となりました。

事業のセグメント別の主な状況は、以下のとおりでございます。

<ホテル運営事業部門>

①ホテル運営事業

ホテル運営事業では、「ホテルリソル函館」が北海道新幹線の開通効果により、首都圏や東北地区からのお客様を中心に宿泊客数を大幅に増やし、業績が好調に推移いたしました。また、爆買いブームが沈静化する中、インバウンド集客を団体から個人へ切り替え好調を維持。「プリシアリゾートヨロン」では、施設の美化工事を積極的に行い、お客様評価の高まりと相まって、宿泊者数が前年を大きく上回り、長期滞在の複合大型リゾートへの進化を着々と続けております。

ビジネス・観光需要の取り込み、インバウンドの集客強化に加え、ハード・ソフトの積極的な品質改善などによりホテル全体の稼働率・単価が順調に推移し、前期を大幅に上回る収益を確保することができました。

②R&S運営事業

「R&Sホテル」「ペット&スパホテル那須ワン」では、ハード・ソフトの改善活動の推進に努めた結果、お客様の口コミ評価が上昇いたしました。

また、運営現場の効率化により、業務時間の大幅な短縮を図るなど運営コスト削減に努めた結果、収益を大きく改善することができました。

以上の結果、ホテル運営事業部門における売上高は8,230百万円(前期比1.2%増)、営業利益は1,207百万円(前期比40.0%増)となりました。

<ゴルフ運営事業部門>

ゴルフ運営事業では、「健康・絆」の企画商品、健康イベント企画を拡充し、入場者数は前期を上回りました。特に「地球にやさしい」健康イベントのひとつとして、ゴルファーの歩数に応じて植樹する「いっぽから、いっぽん」キャンペーンを実施、延べ2万3千人の方が参加され、総歩数は3億4千万歩を達成いたしました。このキャンペーンによる寄付で300本を植樹する予定です。新しい取り組みとしては、本年3月からゴルフスタイルの新提案として、ゴルフプレーに特化した「Enjoy! Golf」を開始いたしました。クラブハウスもリニューアルし、初心者でもゴルフを始めやすく、また、何回も楽しめるように、居心地の良い空間とシンプルなサービスを提供いたします。さらに、地域の方に向けてレストランを中心としたプランを告知いたしました。ゴルフをされ

たことがない方にとって、緑豊かで広大な大自然を眺められるゴルフ場の印象は良く、いっそう多くのお客様にご来場いただきました。

以上の施策を展開いたしましたが、一方で、同業他社同様、天候の影響や、他社ゴルフ場との価格競争の激化、夏場の長雨等によりコースのメンテナンスコストが増加する等により、営業利益は前期を下回りました。

以上の結果、ゴルフ運営事業部門における売上高は9,164百万円(前期比1.0%減)、営業利益は591百万円(前期比33.0%減)となりました。

<開発事業部門>

開発事業では、東京、横浜、京都(2ヶ所)の新築ホテル計4件の賃貸借予約契約を締結、また、投資再生不動産としてバリューアップした販売用不動産(ホテル1件、ゴルフ場1件)の売却を行いました。

再生可能エネルギー事業では、「瀬戸内ゴルフリゾート」の隣接地で、昨年5月に出力規模約2メガワットの売電を開始、福島県のゴルフ場においては30~40メガワット級の大型の開発を進めております。

地方創生推進(CCRC)事業では、シニア層の「都市から地方への移住」をテーマに、千葉大学及び千葉県長柄町と「リソル生命の森」で推進している「大学連携型CCRC」において、2025年までに同施設内で1,000名を超える定住者が暮らすコミュニティの開発を目指し、昨年度からマーケティング調査及びランドデザインの策定に着手しております。

以上の結果、開発事業部門における売上高は2,196百万円(前期比152.0%増)、営業利益は1,260百万円(前期比114.4%増)となりました。

<福利厚生事業部門>

福利厚生事業では、働く人々の「健康」と「幸せ」を実現するため、企業理念に掲げる“いきがい・絆・健康・くつろぎ”の観点から、多彩なメニュー・サービスの拡充を図りました。とくに、厚生労働省から「宿泊型新保健指導試行事業」の実施団体に採択された「リソル生命の森」とのシナジーを発揮し、新保健指導プログラム「スマートライフステイ」や「チームビルディング研修」をはじめとした魅力あるプログラムを提供いたしました。さらに、企業における「健康経営®」や「働き方改革」を支援するセミナーを開催し、ご好評いただいております。

以上の差別化戦略を推進いたしましたが商品開発途上であり、福利厚生事業部門における売上高は1,772百万円(前期比0.9%減)、営業損失は12百万円(前年同期は営業利益2百万円)となりました。

<リゾート関連事業部門>

リゾート会員権は、仲介が順調に推移いたしましたが、ゴルフ会員権では、ゴルフ人口の減少や相場低迷により取引件数、単価ともに減少傾向であるため、安定した需要と採算の見込める法人取引中心の営業へ切り替えを図りました。

また、別荘や保養所等のリゾート不動産の仲介・転売では、人気のエリアの絞込みと優良物件を厳選し、仕入強化を図るとともに、箱根、那須等の保養所を販売いたしました。

以上の結果、リゾート関連事業部門における売上高は913百万円(前期比6.5%減)、営業利益は48百万円(前期比85.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前年同期比2,419百万円減少し、32,011百万円となりました。販売用不動産が778百万円減少したこと及び有形固定資産1,064百万円減少したこと等が主な要因です。

負債につきましては、前年同期比3,476百万円減少し、20,146百万円となりました。長期借入金金が2,406百万円減少したこと及び短期借入金金が1,700百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金金が2,369百万円増加したこと等が主な要因です。

純資産につきましては、前年同期比1,056百万円増加し、11,864百万円となりました。利益剰余金が1,042百万円増加したこと等が主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が1,956百万円、投資活動による資金の増加が214百万円、財務活動による資金の減少が2,686百万円により当連結会計年度期首残高より515百万円減少いたしました。

その結果、当連結会計年度末は1,697百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、増加した資金は1,956百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益1,472百万円、たな卸資産の増加が632百万円及び売上債権の増加が66百万円あったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、増加した資金は214百万円となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入22百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出403百万円、債権譲渡による収入582百万円があったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、減少した資金は2,686百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出2,008百万円、預り保証金の純減少額420百万円及びリース債務の返済による支出252百万円があったこと等によるものです。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

	第120期 平成25年3月期	第121期 平成26年3月期	第122期 平成27年3月期	第123期 平成28年3月期	第124期 平成29年3月期
自己資本比率(%)	30.8	30.8	33.1	31.3	37.0
時価ベースの自己資本比率(%)	41.7	43.5	46.4	44.2	60.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.3	8.3	5.4	140.9	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.2	6.5	11.4	0.7	14.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しは、政府の進める経済、財政政策等による緩やかな回復基調が続いており、堅調に推移するものと予想されますが、海外景気の下振れや欧米の政策動向の不安もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような事業環境を受け、当社では今後の収益の源泉となる成長事業への投資を進め、収益基盤を強化してまいります。

当社グループの経営資源の有効活用により、事業を通して、健康施設、太陽光等の再生可能エネルギー、スポーツ施設の多機能化、地域創生推進事業等、社会に貢献していくとともに、将来に渡り企業価値の創造と向上を図ってまいります。

次期の見通しとして、通期の連結業績予想としては、売上高22,000百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円を見込んでおります。

なお、平成30年度3月期につきましては年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の更なる増大を目指し、収益性の高い事業への投資に充当するための内部留保の充実を図るとともに、事業環境や業績・財政状態の推移を見据えた上で、配当水準の維持向上に努めております。

当期の1株当たり配当金は期末5円配当を予定しております。また、次期の1株当たりの配当金は、期末5円配当の見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162,482	1,697,929
売掛金(純額)	1,648,833	1,696,323
商品	147,531	123,139
販売用不動産	3,948,996	3,170,331
貯蔵品	79,001	64,541
繰延税金資産	409,038	327,411
未収入金(純額)	478,740	187,499
その他(純額)	603,319	836,825
流動資産合計	9,477,942	8,104,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,626,380	4,302,344
機械装置及び運搬具(純額)	221,569	197,730
工具、器具及び備品(純額)	250,714	319,689
土地	14,748,416	14,530,218
リース資産(純額)	463,230	298,232
その他	402,453	-
有形固定資産合計	20,712,764	19,648,214
無形固定資産		
のれん	1,786,227	1,624,028
リース資産	247,011	179,513
その他	406,987	373,311
無形固定資産合計	2,440,226	2,176,853
投資その他の資産		
投資有価証券	97,058	5,639
長期貸付金(純額)	46,466	-
繰延税金資産	582,059	744,370
差入保証金	727,794	838,770
その他(純額)	346,139	493,164
投資その他の資産合計	1,799,519	2,081,944
固定資産合計	24,952,510	23,907,012
資産合計	34,430,453	32,011,014

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	544,584	578,462
短期借入金	2,500,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,905,776	4,275,547
リース債務	249,543	200,412
未払法人税等	94,306	189,521
預り金	1,242,022	308,629
賞与引当金	111,620	147,406
役員賞与引当金	20,000	15,000
その他	1,687,847	1,636,865
流動負債合計	8,355,701	8,151,845
固定負債		
長期借入金	7,440,367	5,034,320
リース債務	491,125	304,709
繰延税金負債	118,317	132,680
長期未払金	15,367	9,406
長期預り金	203,974	148,471
預り保証金	6,156,592	5,496,978
再評価に係る繰延税金負債	126,835	126,764
退職給付に係る負債	530,196	532,304
従業員特別補償引当金	80,390	103,500
資産除去債務	103,935	105,755
固定負債合計	15,267,103	11,994,890
負債合計	23,622,804	20,146,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,400,716	2,401,700
利益剰余金	4,179,324	5,221,864
自己株式	△19,209	△19,762
株主資本合計	10,508,918	11,551,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,927	2,182
土地再評価差額金	299,646	299,476
退職給付に係る調整累計額	△19,338	△13,482
その他の包括利益累計額合計	278,380	288,176
非支配株主持分	20,349	24,212
純資産合計	10,807,648	11,864,279
負債純資産合計	34,430,453	32,011,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,030,307	22,277,337
売上原価	7,084,750	7,411,539
売上総利益	13,945,556	14,865,797
販売費及び一般管理費	12,610,960	13,047,217
営業利益	1,334,596	1,818,580
営業外収益		
受取利息	1,213	9
投資事業組合等利益	—	708
受取手数料	5,390	9,597
受取賃貸料	10,200	11,046
受取保険金	6,780	21,206
還付金収入	3,011	9,837
債務消却益	13,379	3,422
その他	38,301	21,543
営業外収益合計	78,276	77,374
営業外費用		
支払利息	136,670	137,580
投資事業組合等損失	12,994	—
支払手数料	33,119	88,115
その他	29,450	29,915
営業外費用合計	212,235	255,610
経常利益	1,200,637	1,640,344
特別利益		
固定資産売却益	—	6,337
営業補償金	19,439	109,760
違約金収入	—	40,000
特別利益合計	19,439	156,097
特別損失		
減損損失	—	62,404
固定資産売却損	14,102	—
固定資産除却損	321,276	5,736
従業員特別補償引当金繰入額	80,390	45,860
貸倒損失	—	82,800
事業所整理損	4,424	—
従業員特別補償金	11,750	—
和解金	40,495	5,418
関係会社株式売却損	—	33,650
会員権買取取消却損	—	76,731
その他	9,228	11,471
特別損失合計	481,667	324,074
税金等調整前当期純利益	738,409	1,472,367
法人税、住民税及び事業税	154,576	219,460
法人税等調整額	△436,439	△70,037
法人税等合計	△281,862	149,422
当期純利益	1,020,272	1,322,944
非支配株主に帰属する当期純利益	4,888	4,902
親会社株主に帰属する当期純利益	1,015,383	1,318,042

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,020,272	1,322,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,940	4,109
土地再評価差額金	26,697	△169
退職給付に係る調整額	△19,338	5,855
その他の包括利益合計	5,418	9,796
包括利益	1,025,690	1,332,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,020,801	1,327,838
非支配株主に係る包括利益	4,888	4,902

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,402,310	3,330,618	△18,920	9,662,095
当期変動額					
剰余金の配当			△166,665		△166,665
親会社株主に帰属する当期純利益			1,015,383		1,015,383
自己株式の取得				△288	△288
支配継続子会社に対する持分変動		△1,594			△1,594
連結範囲の変動			△11		△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,594	848,706	△288	846,823
当期末残高	3,948,088	2,400,716	4,179,324	△19,209	10,508,918

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	272,948	—	272,961	13,866	9,948,924
当期変動額						
剰余金の配当						△166,665
親会社株主に帰属する当期純利益						1,015,383
自己株式の取得						△288
支配継続子会社に対する持分変動					1,594	—
連結範囲の変動						△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,940	26,697	△19,338	5,418	4,888	10,306
当期変動額合計	△1,940	26,697	△19,338	5,418	6,483	858,724
当期末残高	△1,927	299,646	△19,338	278,380	20,349	10,807,648

リソルホールディングス(株) (5261) 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,400,716	4,179,324	△19,209	10,508,918
当期変動額					
剰余金の配当			△277,770		△277,770
親会社株主に帰属する当期純利益			1,318,042		1,318,042
自己株式の取得				△553	△553
支配継続子会社に対する持分変動		984			984
連結範囲の変動			2,099		2,099
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			169		169
当期変動額合計	—	984	1,042,540	△553	1,042,971
当期末残高	3,948,088	2,401,700	5,221,864	△19,762	11,551,890

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,927	299,646	△19,338	278,380	20,349	10,807,648
当期変動額						
剰余金の配当						△277,770
親会社株主に帰属する当期純利益						1,318,042
自己株式の取得						△553
支配継続子会社に対する持分変動					△984	—
連結範囲の変動						2,099
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,109	△169	5,855	9,796	4,847	14,812
当期変動額合計	4,109	△169	5,855	9,796	3,862	1,056,630
当期末残高	2,182	299,476	△13,482	288,176	24,212	11,864,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	738,409	1,472,367
減価償却費	748,047	785,413
のれん償却額	134,719	139,829
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,741	△20,180
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,158	35,786
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△169	26,694
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000	△5,000
従業員特別補償引当金の増減額(△は減少)	32,640	23,110
受取利息及び受取配当金	△1,213	△9
支払利息	136,670	137,580
営業補償金	△19,439	△109,760
受取保険金	△6,780	△21,206
有形固定資産売却損益(△は益)	14,102	△6,337
固定資産除却損	321,276	5,736
債務消却益	△13,379	△3,422
事業所整理損	4,424	—
減損損失	—	62,404
支払手数料	33,119	88,115
貸倒損失	—	82,800
関係会社株式売却損益(△は益)	—	33,650
その他の特別損益(△は益)	9,228	11,471
売上債権の増減額(△は増加)	△194,540	△66,411
たな卸資産の増減額(△は増加)	△523,501	632,248
その他の資産の増減額(△は増加)	△332,651	△228,187
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,371	52,295
未払消費税等の増減額(△は減少)	△116,286	1,714
その他の負債の増減額(△は減少)	△622,579	△1,040,799
小計	325,308	2,089,902
利息及び配当金の受取額	1,213	9
利息の支払額	△134,576	△133,080
営業補償金の受取額	32,537	109,760
保険金の受取額	6,780	21,206
法人税等の支払額	△141,938	△130,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,324	1,956,903

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,026,873	△403,676
有形固定資産の売却による収入	143,790	22,540
無形固定資産の取得による支出	△125,949	△19,892
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△496,409	—
債権譲受による支出	△1,000,000	—
債権譲渡による収入	—	582,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	170,723
その他	58,732	△137,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,446,709	214,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	900,000	△1,700,000
長期借入れによる収入	4,869,679	1,972,000
長期借入金の返済による支出	△1,689,435	△2,008,276
リース債務の返済による支出	△303,044	△252,654
自己株式の取得による支出	△288	△553
配当金の支払額	△166,098	△277,098
預り保証金の純増減額(△は減少)	△1,497,057	△420,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,113,754	△2,686,731
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△243,630	△515,165
現金及び現金同等物の期首残高	2,406,112	2,162,482
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	50,613
現金及び現金同等物の期末残高	2,162,482	1,697,929

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービスを行っており、さらに運営事業をホテル運営事業とゴルフ運営事業に区分しております。したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ホテル運営事業」、「ゴルフ運営事業」、「開発事業」、「福利厚生事業」、「リゾート関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	事業の内容
ホテル運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営 ホテルの経営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	リゾートホテル「プリシアリゾートヨロン」の運営 「ホテルリソル」「R&Sホテル」等の運営、旅館・別荘・保養所等の運営 千葉県のホテル等の経営 外部ホテルの運営コンサルタント ホテル・旅館・別荘・保養所等の施設管理
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の運営 ゴルフ場の経営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	埼玉県、茨城県、栃木県等のゴルフ場運営 埼玉県及び千葉県等のゴルフ場の経営 ゴルフ場の運営コンサルタント ゴルフ場の施設管理 ゴルフクラブ・ボール・ウェア・ギフト等
開発事業	デューデリジェンス業務 再生事業不動産等の販売 太陽光等の自然エネルギー事業 「大学連携型CCRC」等の地方創生推進事業	ホテル・ゴルフ場の鑑定評価 ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等の販売 太陽光等設備の企画・開発・販売 「大学連携型CCRC」事業の推進等
福利厚生事業	「ライフサポート倶楽部」の販売 国内旅行の販売 海外旅行の販売	カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売 リゾート施設・ホテル・旅館への送客及びその他の国内旅行 その他の海外バック旅行の販売
リゾート関連事業	リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び開発 ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等販売及び仲介	リゾートクラブ「ドラマチックリゾートクラブ」、ゴルフ場内別荘の滞在利用権及び正会員プレー権がセットの「ゴルフヴィラ」の会員権等 リゾート施設の企画・開発・請負工事 流通ゴルフ会員権 土地及び建物の販売、仲介等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成28年6月29日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ホテル運営事業	ゴルフ運営事業	開発事業	福利厚生事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,132,850	9,260,016	871,499	1,788,774	977,165	21,030,307	—	21,030,307
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,132,850	9,260,016	871,499	1,788,774	977,165	21,030,307	—	21,030,307
セグメント利益	862,708	881,967	587,955	2,252	25,973	2,360,858	△1,026,262	1,334,596
セグメント資産	6,725,387	18,528,585	1,390,797	1,334,903	2,261,946	30,241,619	4,188,834	34,430,453
その他の項目								
減価償却費	187,553	275,495	—	20,028	8,247	491,324	256,722	748,047

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,026,262千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ホテル運営事業	ゴルフ運営事業	開発事業	福利厚生事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,230,348	9,164,595	2,196,234	1,772,325	913,834	22,277,337	—	22,277,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,230,348	9,164,595	2,196,234	1,772,325	913,834	22,277,337	—	22,277,337
セグメント利益	1,207,711	591,047	1,260,481	△12,888	48,248	3,094,600	△1,276,020	1,818,580
セグメント資産	6,143,173	17,687,304	1,298,471	1,293,537	2,225,571	28,648,058	3,362,956	32,011,014
その他の項目								
減価償却費	251,459	396,754	—	82,662	8,356	738,995	46,180	785,413

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,276,020千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	194.18円	213.13円
1株当たり当期純利益金額	18.28円	23.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,015,383	1,318,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,015,383	1,318,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,554	55,553

(重要な後発事象)

該当事項はありません。